

米軍基地普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備に反対する意見書

沖縄防衛局は、米国防総省の発表を受け去る6月6日、米海兵隊の垂直離着陸機「MV-22オスプレイ」を2012年後半から普天間飛行場に配備する計画であることを県や関係自治体に伝達した。

米海兵隊のオスプレイは、開発段階から墜落、死亡事故を起こした経緯があり、その安全性等の問題が指摘され続けている機種である。米国防総省がまとめた報告書でさえ、エンジンや飛行制御システムの欠陥などが指摘され、技術的な問題に加え、安全性に疑念が持たれ米国内では住民の反発でオスプレイの訓練そのものが中止に追い込まれる事態まで発生している。

うるま市議会に於いては、普天間飛行場は、現状のまま運用されてはならない世界一危険な米軍基地であるとして、平成20年10月に「普天間飛行場の危険性の除去及び早期閉鎖・返還を日米両政府に求める決議」をして来た中、今回の日米両政府により公表された普天間飛行場へのオスプレイの配備計画は、普天間飛行場の持つ危険性と騒音問題、教育環境等の悪化をさらに増幅させるものであり、断じて容認できるものではない。

よって、うるま市議会は、市民の生命・財産・安全を守る立場から、普天間飛行場への「MV-22オスプレイ」の配備計画に断固反対し、その計画の撤回を強く要請する。

記

- 1 基地機能強化及び固定化につながるMV-22オスプレイの配備計画を断念すること。
- 2 普天間飛行場を即時閉鎖し、無条件返還を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年7月7日

沖縄県うるま市議会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣

沖縄及び北方対策担当大臣 外務省特命全権大使（沖縄担当） 沖縄防衛局長